

## 会社概要 (2023年6月30日現在)

社名 レーザーテック株式会社  
所在地 〒222-8552 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1  
設立 1962年8月  
資本金 9億3,100万円  
主な事業内容 下記製品の開発・製造・販売・サービス  
1. 半導体関連装置 2. エネルギー・環境関連製品  
3. レーザー顕微鏡関連製品 4. FPD関連装置  
従業員数 連結 859名 単体 425名  
お問い合わせ先 045-478-7127(企画管理部)

## 株式情報 (2023年6月30日現在)

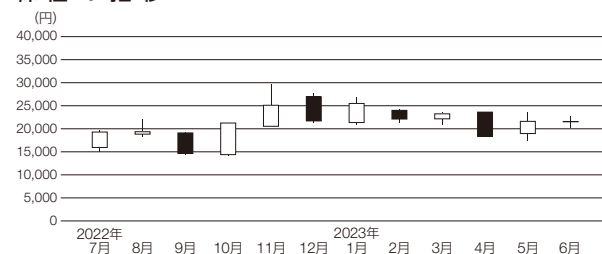
### 株式概要

上場市場 東京証券取引所プライム市場  
発行済株式総数 94,286,400株  
株主数 53,611名  
大株主一覧

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,663	14.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,567	5.06
内山 洋	3,855	4.27
内山 秀	3,466	3.84
株式会社三菱UFJ銀行	3,008	3.33
前田 せつ子	2,999	3.32
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,220	2.46
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,702	1.88
STATE STREET BANKWEST CLIENT -TREATY 505234	1,551	1.71
UCHIYAMA HOLDINGS 株式会社	1,495	1.65

(注)1. 当社は、自己株式を4,102千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
2. 持株・持株比率は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### 株価の推移



## 取締役および監査役 (2023年9月27日現在)

取締役 会長執行役員 楠瀬 治彦	代表取締役 社長執行役員 岡林 理	取締役 副社長執行役員 仙洞田 哲也	取締役 専務執行役員 森泉 幸一
取締役 執行役員 三澤 祐太郎 田島 敦	取締役(社外) 三原 康司 上出 邦郎 岩田 宣子	常勤監査役 浅見 公一	監査役(社外) 石黒 美幸 出雲 栄一

## 株主メモ

事業年度 7月1日から翌年6月30日まで  
定時株主総会 毎年9月  
基準日 毎年6月30日(なお、その他必要あるときは、あらかじめ公告した日)  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社  
特別口座管理機関 (同上)  
同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031(通話料無料)  
郵送先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

公告掲載URL <https://www.lasertec.co.jp>

ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。



(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行の本支店でお支払いいたします。

当社Webサイトのご案内  
<https://www.lasertec.co.jp/ir/>



日興アイ・アール株式会社の「2022年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」にて総合部門最優秀サイトに選ばれました。



▼ Gomez / IRサイト総合ランキング銅賞(2022年)



## 株主通信

# Lasertec News 29

第61期

2022年7月1日▶  
2023年6月30日

CREATE  
UNIQUE  
SOLUTIONS.  
CREATE  
NEW  
VALUE.

Lasertec

証券コード6920

# 社長メッセージ

2023年6月期(当期)も売上高、利益において7期連続で過去最高を更新できました。今後も、競争力のある製品開発や人材育成に努めることで経営基盤の強化を図り、さらなる成長を目指してまいります。

代表取締役  
社長執行役員 **岡林 理**



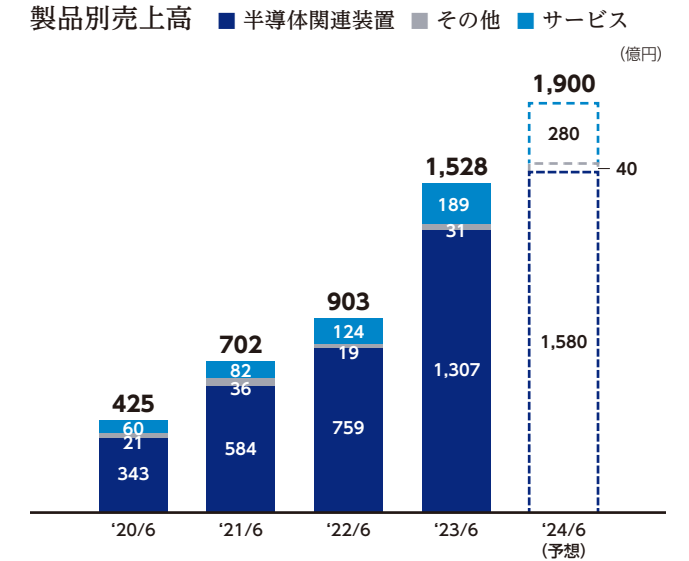
## 当期の業績と事業環境

当期における世界経済は、地政学リスクの高まり等による資源・エネルギー価格の高騰とインフレ、欧米を中心とした急激な政策金利の引き上げと為替変動に見舞われました。2023年に入ると米国の金融不安が発生し、年度を通じて景気が緩やかに減速する傾向が見られました。

当社の主な事業領域である半導体業界では、コロナ禍で急拡大したスマート

フォンやパソコン向け半導体需要の反動減に伴い、在庫調整の動きが急速に広がりました。メモリデバイスメーカーは大幅な投資抑制に踏み切り、ロジックデバイスメーカーにおいても設備投資の見直しや先送りが顕著になりました。一方で、今後も半導体需要は拡大を続ける見通しで、半導体関連装置市場は中長期的に成長を続けると見込まれています。

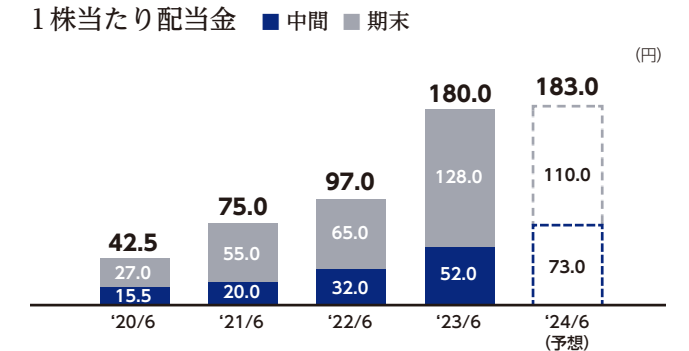
当期の業績については、売上高が1,528億32百万円(前連結会計年度比69.1%増)、営業利益が622億87百万円(同91.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が461億64百万円(同85.8%増)となりました。受注高は1,865億62百万円(同42.4%減)、期末受注残高は4,029億33百万円(同9.1%増)となりました。



## 当期の配当

当社は、連結での配当性向35%を目安として、業績に応じた弾力的な配当政策を行うことを利益配分に関する基本方針としております。内部留保は、新技術・新製品の研究開発投資や優秀な人材の獲得などへ有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針です。

この方針に基づき、当期末配当金は1株当たり128円、年間配当金は前期比83円増配の180円(連結配当性向35.2%)とさせていただきます。



(注) 2020年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。経年比較のため、上記の金額は2020年6月期の期首にこの株式分割が行われた仮定で算出しております。



## 注目製品

当期、ウェハ検査の分野で2つの新製品をリリースいたしました。高感度内部欠陥検査/レビュー装置「CIRIUS」は、独自光学系によって内部欠陥の高感度な検査を可能にした装置です。半導体製造プロセスでは、線幅の微細化と並行して3D-NANDフラッシュメモリなどの高積層化が進んでおり、デバイス内部に発生する欠陥(内部欠陥)の低減が大きな課題となっています。本製品では、従来の検査方式では検出不可能であった

内部欠陥について、非破壊検査でレビューと深さの特定ができるようになりました。お客さまの製造ラインにおけるプロセスの早期改善や生産コストの削減を支援します。

もう一つの新製品、高感度ウェハエッジ検査装置「CIEL」では、「EZ300」の光学系を一新して高感度・高スループット検査を実現しました。半導体デバイスの微細化や高積層化に伴い、ウェハエッジを発生源とする欠陥が増えており、さまざまな欠陥の中から歩留まりを低下させる欠陥のみを検出・分類したいというお客さまのご要望に応えた製品です。ディープラーニング技術を用いた高精度な欠陥分類と、独自光学系の3D機能によって高さ・深さ情報を含む高解像度画像の取得を可能とし、検出すべき欠陥を抽出する機能を充実させました。

製品以外で特筆すべき点としては、サービスビジネスの拡大が挙げられます。サービスは、過去に納入した当社製品のメンテナンスや消耗品交換に関わるビジネスです。お客さまにご使用いただいている装置の台数が年々増えており、当期にはついに55期(6年前)の連結売上高を上回る規模のビジネスになりました。今後ともお客さまに安心して当社製品をお使いいただけるよう、グローバル体制の強化とサービスの品質向上に努めてまいります。



## 今後の取り組み

当期は中期経営計画フェーズ3<sup>+</sup>(プラス)<sup>\*</sup>の2年目でした。振り返ると、当社の主要マーケットである半導体関連装置市場にとって激動の一年でした。期初には好調を維持していた引き合いが、第2四半期を終えて2023年を迎える頃には大きく変容していました。市況の急速な悪化により、多くのお客さまで投資計画の見直しや先送りする動きが拡大しました。当社は第2四半期の決算発表で当期の受注見込み額を1,800億円に下方修正し、最終的には1,865億円で着地しました。前期の3,237億円には遠く及ばなかったものの、その前の期

(2021年6月期)の1,129億円を上回り、過去2番目の受注高となりました。

引き続き当期も受注高が売上高を上回り、受注残高が4,000億円超と売上高の約2.6倍の水準になりました。供給体制が需要に対応しきれず「経営基盤の強化」が喫緊の課題です。生産、立ち上げとその後のメンテナンスサービス、そしてそれらの事業活動を支えるバックオフィス機能の強化に注力してまいります。

※ 2021年7月から2024年6月までの3カ年中期経営計画

## 株主さまへのメッセージ

おかげさまで、7期連続で過去最高の業績を更新することができました。短期的にマーケットの変動はあるものの、レーザーテックはこれまでの施策が実を結び中長期的な成長軌道にあります。2022年9月に取得した土地・建物は、クリーンルームなどへの改修工事を行い、一部を新研究開発拠点として活用し始めました。今後も順次増設を行う計画です。これでハードウェア面での課題解決に目途が立ちました。あとはソフトウェア

ア面として、国内外の優れた人材の獲得と育成、ならびに拡大する組織においても当社の大きな強みである企業文化を浸透させ、「世界中のお客さまから真っ先に声をかけていただける会社」となるよう鋭意取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくご願い申し上げます。

前連結会計年度比 69.1% **売上高** 1,528億32百万円

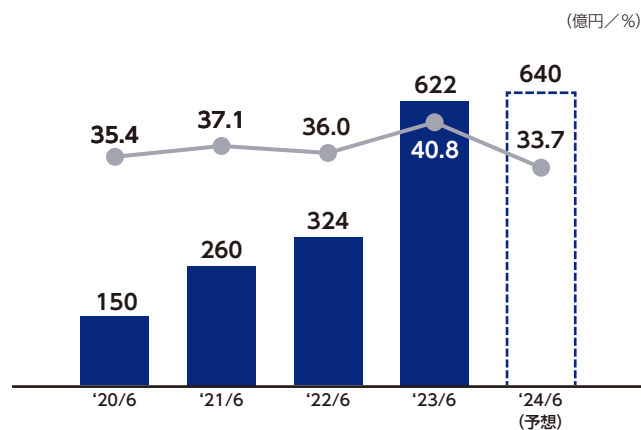
前連結会計年度比 42.4% **受注高** 1,865億62百万円

前連結会計年度比 91.7% **営業利益** 622億87百万円

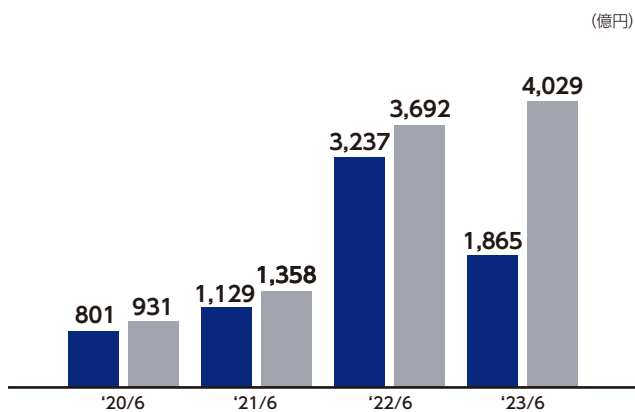
前連結会計年度比 85.8% **当期純利益** 461億64百万円

**自己資本** 1,091億21百万円 **資産合計** 2,715億74百万円

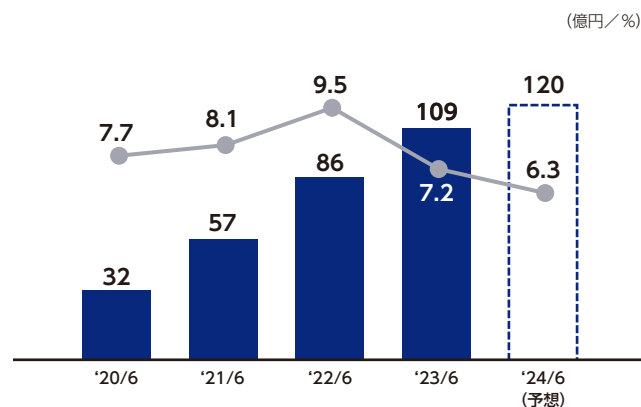
■ 営業利益 ● 営業利益率



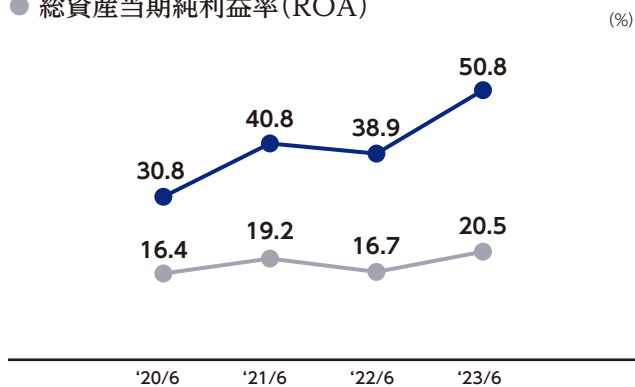
■ 受注高 ■ 受注残高



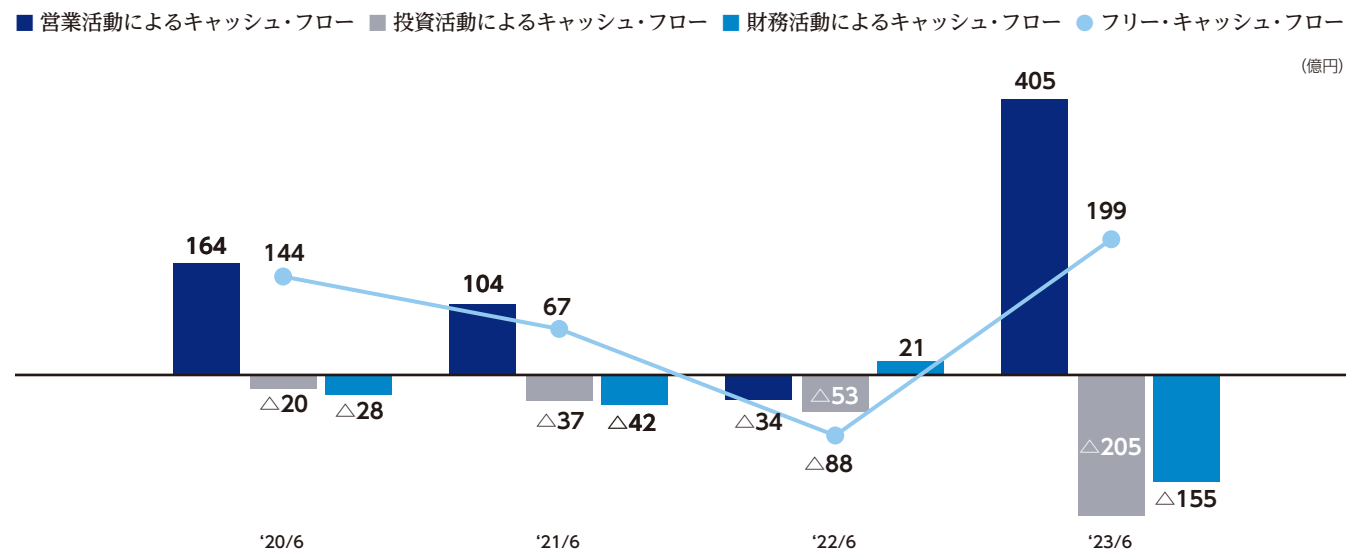
■ 研究開発費 ● 売上高研究開発費比率



● 自己資本当期純利益率 (ROE)  
● 総資産当期純利益率 (ROA)



キャッシュ・フロー



決算のポイント

純資産合計

株主資本にその他の包括利益累計額および新株予約権を加えた純資産合計は1,091億42百万円となりました。自己資本比率は40.2%で、引き続き財務の健全性を維持しています。

売上高/利益

売上高/利益ともに7期連続で過去最高額を更新しました。製品ミックスの良化と円安効果で、利益が期初予想を大きく上回りました。

営業活動による  
キャッシュ・フロー

純利益および前受金で営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加しました。

# EUVマスク検査装置 次世代ACTISの開発

高性能半導体は、スマートフォンやパソコンのほか、世界で急速に普及が進む生成AI、データセンターに不可欠です。このようなデバイスの量産には、より複雑な回路を実現するために、微細な加工を可能にする「EUV（極端紫外線）露光工程」が用いられています。

2023年4月、オンラインで開催されたマスクの国際学会「Photomask Japan」において、先端露光技術に関連した発表が各社から行われ、当社も次世代2nm以下プロセスでのデバイス量産に向け、「次世代アクティニックEUVパターンマスク欠陥検査装置」（以下、次世代ACTIS）の開発状況を発表いたしました。

半導体デバイスは、マスクに描かれた回路パターンをウェハ上に縮小投影露光して製造されます。露光装置の投影光学系の解像力を高め、パターンを微細化して回路の集積度を向上させることで、半導体デバイスの性能の向上と消費電力の削減を実現します。先端デバイスの製造においてEUV露光は、微細化を可能にするキープロセスです。現在、さらなる微細化を進めるために、世界最大の露光装置メーカーASML社（オランダ）が、NA（Numerical

Aperture：開口数）を高めた「高NA EUV露光装置」の開発を進めています。NAを現行機の0.33から0.55に上げることで、次世代機ではより高い解像力を可能にします。

ASML社は、高NA EUV露光装置を2nm以下プロセスで導入する計画を進めており、検査装置を含めた周辺装置や材料などを担う業界各社も次世代技術への対応と開発を推進しています。

当社も高NA露光装置用のEUVマスクの検査に必要な機能・性能を盛り込んで高NA化した「次世代ACTIS」の開発を進めています。高NA露光装置に使用されるEUVマスクは、現在使われているEUVマスクと比較し、マスク上の回路パターンが小さくなり、検出すべき欠陥サイズもさらに小さくなります。また、マスク縦横の方向で縮小の倍率が異なるなど新たな技術が適用されるため、欠

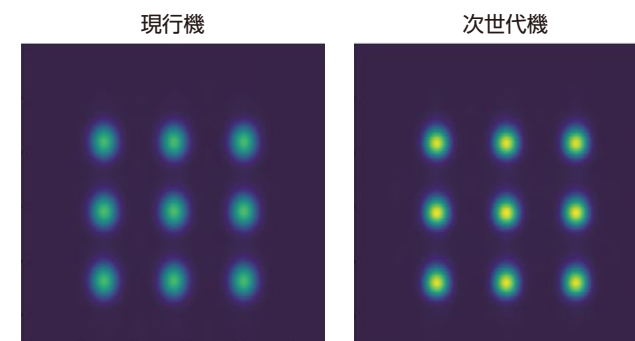
陥検査は従来よりも高い検出感度と複雑なマスクへの対応が求められます。「次世代ACTIS」は、高いNAでより優れた性能を持つ光学系の採用により、取得する画像のコントラストが30%向上し（図1）、現行機以上に微小な欠陥の検出が可能となります。加えて、光学系を含むハードウェアとソフトウェアの改良でより複雑なマスクの検査機能と、現行機を上回る検査速度を実現します。

当社は世界で唯一、EUV光を用いたアクティニックパターンマスク欠陥検査装置（ACTIS）を提供している会社です。すでに量産で導入されている「ACTIS」の技術、実績をもとに、さらに付加価値の高い装置の開発を進め、お客さまの課題解決と次世代半導体の量産実現をサポートしてまいります。



アクティニックEUVパターンマスク欠陥検査装置「ACTIS A150」

図1：高NA光学系搭載により、コントラストが30%向上  
「ACTIS」現行機と次世代機との比較



マスク上のコンタクトホール像 64nm  
シミュレーションによるイメージ画像

## マスク検査装置とは

半導体製造では、露光装置を使い回路パターンをウェハ（集積回路を作る基板）上に転写します。露光装置で使われるフォトマスク（マスク）は、フィルムカメラのネガフィルムにあたるものです。フォトマスク上に欠陥やゴミが残っていると、ウェハ上にそのまま転写されて不良品となってしまいます。フォトマスク上の欠陥や異物を検査・検出することで、半導体デバイスの良品率向上とコスト低減に貢献しています。



## 新研究開発拠点 InnoPa(イノパ)※1 第1期工事完了



### 住所

神奈川県横浜市  
港北区鳥山町555番地  
(本社から徒歩10分  
新横浜駅から徒歩16分)

### 敷地面積

15,830m<sup>2</sup>

2022年9月30日に「新研究開発拠点の名称決定と建設について」で発表した拠点の現況をご紹介します。

当社は「新横浜東芝ビル」の名称で、東芝グループの研修所やグループ会社のオフィスとして使用されていた物件を2022年2月に取得契約しました※2。将来を見据えた業容拡大への対応、業務効率の向上と経営基盤の強化を目的としたものです。

敷地は本社の4.8倍、建物は5棟(A棟、B棟、C棟、宿泊棟、機械実習棟)あります。2023年6月30日に旧機械実習棟をクリーンルーム化する第1期工事が完了し、7月から検査装置の新たな開発拠点として稼働を始めました。

本年10月から予定している第2期工事では、新たに旧B棟のクリーンルーム化工事を実施します。なお、そのほかの建物については、当面の間は研究開発、執務場所および倉庫として活用します。

※1 InnoPa(イノパ) : Lasertec Innovation Park の通称

※2 2022年9月30日をもって当社所有物件となったが、2023年9月30日まで東芝グループが一部を利用



## 2023. 5/26 「JPXプライム150指数」構成銘柄に選定

日本取引所グループの(株)JPX総研は、PBR(株価純資産倍率)の高い企業などで構成する新指数「JPXプライム150指数」の算出を2023年7月3日から開始し、当社は構成銘柄に選定されました。構成銘柄は東証プライム市場に上場する時価総額上位銘柄500社を対象に、資本効率の高い企業150社を選定。価値創造を測る二つの観点、財務実績に基づく「資本収益性」と将来情報や非財務情報も織り込まれた「市場評価」において、それぞれ最も良好な企業75社(合計150社)が組み入れられ、当社は前者の「資本収益性」によって選ばれました。

## 2023. 6/19 ESG投資の主要指数 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russell(英国)が構築する「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄となりました。本インデックスは、各セクターにおいて相対的にESG(環境、社会、ガバナンス)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映し、セクター・ニュートラル※1となるように設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI 経営品質スコア※2により、改善の取り組みが評価される企業のみが組み入れられています。

なお、本インデックスは世界最大の年金基金である、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資におけるパッシブ運用のベンチマークの一つとして採用するなど、投資家の重要な判断基準として活用されています。

※1 セクター・ニュートラル(中立)親指数に対応したウェイト付けによってセクターの偏重を最小化

※2 TPI(Transition Pathway Initiative) 経営品質スコア: 企業の温室効果ガス排出量および脱炭素への移行に関するリスクと機会の管理の質を評価するスコア。各企業の気候変動の取り組みを評価

## 2023. 6/22 Intel EPIC Supplier Program Awardで 「EPIC Distinguished Supplier Award」を受賞

EPIC Supplier Program Awardは、Intel Corporation(米国)が掲げるロードマップを推進する上で期待を上回るパフォーマンスを継続的に達成したサプライヤーに授与されます。「EPIC Distinguished Supplier Award」は上から2番目のランクの賞で、2023年度は、インテルの数千社におよぶサプライヤーのうち22社のみが本賞を受賞しました。当社は優秀サプライヤーとして2年連続で受賞しました。



## 2023. 5/18 テクノロジー企業成長率ランキング 「Technology Fast 50 2022 Japan」で28位を受賞

デロイト トーマツグループが発表した「Technology Fast 50 2022 Japan」において、過去3期の収益(売上高)に基づく成長率が112.3%となり、入賞した50社のうちの28位として表彰されました。当社の受賞は3年連続(通算5回目)となります。

